

★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応が必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充てない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると思われる理由	A										事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進校の地方負担に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP, 広報紙など)	予算区分				
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B																		C	D		
																B1	B2	B3		B4		国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)														
合計														3,498,473	3,495,177	616,989	0	0	1,646,052	1,153,890	78,246			0	3,296												
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	岐阜市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】		-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	1,155,810	1,155,810	616,989	0	0	1,646,052	1,153,890	78,246	0	3,296	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する低所得世帯の負担軽減を図るため、令和5年度分の住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円をプッシュ型で支給する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 令和5年度分の住民税非課税世帯 38,463世帯×30千円＝1,153,890千円 令和5年の家計急変世帯 64世帯×30千円＝1,920千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯 令和5年の家計急変世帯	-	-	○	-	R5.6	R5.12	対象者への期間内給付率 100%	市HP、広報紙	R5補正(地)				
	事務費	2	R4	単	○	○	岐阜市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)		-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	78,246	78,246										①コロナ禍において、物価高騰等に直面する低所得世帯の負担軽減を図るため、令和5年度分の住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円をプッシュ型で支給するにあたって必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③人件費:7,130千円(フルタイム2人×7か月、パートタイム2人×6か月) 超過勤務手当:4,500千円(3千円×1,500時間) 需用費:1,890千円(消耗品・印刷製本費等) 役員費:25,426千円(通信運搬費・振込手数料等) 委託料:38,700千円(システム改修・コールセンター等) 使用料:600千円(備品等レンタル代) ④令和5年度分の住民税非課税世帯	-	-	○	-	R5.6	R5.12	対象者への期間内給付率 100%	市HP、広報紙	R5補正(地)		
	7	R4	単	-	-	ICT教育推進事業		○	-	○	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	616,048	616,048	616,048										①1人1台タブレット端末を活用し、個別最適な学びの実現を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症等による臨時休校時や児童の欠席時にオンライン学習支援等を行うことで、学習機会を確保する。 ②タブレット端末機器等借上料 ③小学校46校:21,232台 33,736,776円(月額)×12月≒404,842千円 中学校23校:10,711台 17,046,550円(月額)×12月≒204,559千円 特別支援学校1校:278台 442,112円(月額)×12月≒5,306千円 幼稚園2園:70台 111,726円(月額)×12月≒1,341千円 ④岐阜市立小中学校及び特別支援学校、幼稚園の児童・生徒・教職員	-	-	-	-	R5.4	R6.3	オンライン等を活用して学習支援等を実施した学校数72校・園	市ホームページ	R5当初(地)		
	8	R4	単	○	-	学校給食支援補助金		-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	173,858	173,858											①公立の小中学校、特別支援学校、幼稚園において、コロナ禍における物価高騰に伴う食材費の増額分を市で負担することで、保護者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランス及び量を保った学校給食を実施。 ②高騰した分の食材費増額分を補助(教職員は除く) ③小学校:25円(補助単価)×19,219人×198日=95,134,050円 中学校:25円(補助単価)×9,783人×198日=48,425,850円 幼稚園:15円(補助単価)×124人×185日=344,100円 令和5年4月～令和5年9月 実績額 65,966,967円 令和5年10月～令和6年3月 見込額 107,890,920円 合計 173,857,887円 当初予算額 143,904,000円 不足額 29,953,887円 ※見込額内訳 小学校 @35円×18,924人×106日=70,208,040円 中学校 @36円×9,797人×106日=37,385,352円 幼稚園 @22円×138人×98日=297,528円 ※人数は、教職員を除く児童生徒及び園児の数 ④保護者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	実施施設数70校、2園	市ホームページ	R5当初(地)		
	9	R4	単	○	-	公立保育所給食費負担軽減事業		-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	10,965	10,965											①公立の保育所において、コロナ禍における物価高騰に伴う食材費の増額分を市で負担することで、保護者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランス及び量を保った保育所給食を実施。 ②高騰した食材費増額分の公立保育所給食用膳材料費(教職員分は除く) ③公立保育所:37円(増額分)×1,067人×約20日/月×12か月≒9,557千円 10月～3月追加分:10円(増額分)×140,767食=1,408千円 ④公立保育所に通う児童の保護者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	実施公立保育所数:14か所	市ホームページ	R5当初(地)		
	10	R4	単	○	-	子ども食堂支援事業		-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	368	217											①コロナ禍における物価高騰等の状況を踏まえ、子ども食堂を運営する団体の安定した事業運営を支援するため、物価高騰に伴う食材費の増額分を助成。 ②子ども食堂運営団体への補助 ③子ども食堂運営団体19件 368千円(内、県補助:151千円) ④保護者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	実施子ども食堂数:19か所	市ホームページ	R5当初(地)		

11	R4	単	○	-	認可保育施設 光熱費高騰対 策支援事業					④-IV. コロナ禍 において物価高 騰等に直面する 生活困窮者等 への支援	○	⑤医療・介護・ 保育施設、学 校施設、公衆 浴場等に対す る物価高騰対 策支援			3,724	3,724				①コロナ禍における物価高騰等により、電気・ガス料金の負担が増大している市内の私立認可保育施設を支援することで、円滑な保育運営を継続する。 ②電気・ガス料金の経費の一部を補助 ③(定員19人以下:20千円)×2(上期・下期)×28施設=1,120千円 (定員20人以上59人以下:27千円)×2×3施設=162千円 (定員60人以上:33千円)×2×37施設=2,442千円 ④私立認可保育施設	-	-	-	-	R5.7	R6.3	実施私立認可保育 施設:68か所	市ホーム ページ	R5補正 (地)
12	R4	単	○	-	母子生活支援 施設光熱費高 騰対策支援事 業					④-IV. コロナ禍 において物価高 騰等に直面する 生活困窮者等 への支援	○	⑤医療・介護・ 保育施設、学 校施設、公衆 浴場等に対す る物価高騰対 策支援			240	240				①コロナ禍における物価高騰等において、母子生活支援施設の継続的な運営をしていくため、電気・ガス料金に係る高騰分を支援する。 ②電気・ガス料金の経費の一部を補助 ③(3千円×20世帯)×2(上期・下期)×2施設=240千円 ④母子生活支援施設	-	-	-	-	R5.7	R6.3	実施母子生活支援 施設:2か所	市ホーム ページ	R5補正 (地)
13	R4	単	○	-	物価高騰に係 る高齢者施設 等サービス継 続支援事業					④-IV. コロナ禍 において物価高 騰等に直面する 生活困窮者等 への支援	○	⑤医療・介護・ 保育施設、学 校施設、公衆 浴場等に対す る物価高騰対 策支援			52,642	52,642				①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、負担が増大している市内の高齢者施設や事業所を支援することで、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②電気・ガス・燃料費等の経費の一部を補助 ③施設系サービス ・定員19人以下:38千円×75か所=2,850千円 ・定員20人以上39人以下:64千円×137か所=8,768千円 ・定員40人以上59人以下:88千円×25か所=2,200千円 ・定員60人以上79人以下:199千円×8か所=1,592千円 ・定員80人以上99人以下:292千円×16か所=4,672千円 ・定員100人以上:350千円×20か所=7,000千円 短期入所サービス:67千円×53か所=3,551千円 通所系サービス:65千円×240事業所=15,600千円 訪問系サービス:13千円×493事業所=6,409千円 ④市内の高齢者施設及び事業所	-	-	-	-	R5.9	R6.3	補助件数 施設系 281施設 短期入所 53事業 所 通所系 240事業 所 訪問系 493事業 所	市ホーム ページ	R5補正 (地)
14	R4	単	○	-	物価高騰に係 る障害者施設 等サービス継 続支援事業					④-IV. コロナ禍 において物価高 騰等に直面する 生活困窮者等 への支援	○	⑤医療・介護・ 保育施設、学 校施設、公衆 浴場等に対す る物価高騰対 策支援			10,578	10,578				①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、負担が増大している市内の障害者施設や事業所を支援することで、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②電気・ガス・燃料費等の経費の一部を補助 ③施設系サービス(障害者支援施設以外) ・定員9人以下:10千円×18か所=180千円 ・定員10人以上19人以下:22千円×17か所=374千円 ・定員20人以上29人以下:31千円×19か所=310千円 ・定員30人以上:73千円×3か所=219千円 施設系サービス(障害者支援施設) ・定員30人以上:164千円×5か所=820千円 短期入所サービス:20千円×25か所=500千円 通所系サービス:21千円×325か所=6,825千円 訪問系サービス:10千円×135か所=1,350千円 ④市内の障害者施設及び事業所	-	-	-	-	R5.9	R6.3	補助件数 施設系 53施設 短期入所 25事業 所 通所系 325事業 所 訪問系 135事業 所	市ホーム ページ	R5補正 (地)
15	R4	単	○	-	高齢者見守り 配食事業者物 価高騰対策支 援					④-IV. コロナ禍 において物価高 騰等に直面する 生活困窮者等 への支援	○	⑤医療・介護・ 保育施設、学 校施設、公衆 浴場等に対す る物価高騰対 策支援			2,500	2,500				①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、配食事業者の燃料費負担が増大していることから、市内で営業する高齢者を見守る配食事業者へ支援をすることで、見守りの充実と利用者が見守りを受けている環境を維持する。 ②燃料費への補助 ③500,000食×5円=2,500千円 ④市内の高齢者に定期的に弁当を配達し、見守りを行っている配食事業者	-	-	-	-	R5.8	R6.3	配食事業者の登録 数 10件	市ホーム ページ	R5補正 (地)
16	R4	単	○	-	キャッシュレス 決済を活用し た喫茶文化振 興事業					④-IV. コロナ禍 において物価高 騰等に直面する 生活困窮者等 への支援	○	③消費下支 え等を通じた生 活者支援			118,073	118,073				①コロナ禍における物価高騰等の中、総務省の2022年の家計調査において、1世帯あたりの喫茶支出額が、3年連続日本一となった本市の強みである喫茶文化(モーニング文化)振興のため、市内喫茶店等において、キャッシュレス決済を活用した還元事業を実施することにより、更なる需要喚起を図り、本市経済の活性化に繋げていく。 ②負担金(還元ポイント原資、事務費)、委託料、郵送料 ③還元ポイント原資 :112,509,766円 事業事務(キャンペーン運営費及びプラットフォーム手数料) : 4,338,408円 広報業務委託 : 1,078,187円 ステッカー作成委託: 103,950円 ステッカー等郵送料: 42,000円 ④本事業に参加を希望する市内の喫茶店等、対象店舗にてキャッシュレス決済で消費を行う者	-	-	-	-	R5.7	R6.3	消費喚起額:3億円	市ホーム ページ 広報紙	R5補正 (地)
17	R4	単	○	-	エネルギー価 格高騰対策支 援事業					④-IV. コロナ禍 において物価高 騰等に直面する 生活困窮者等 への支援	○	⑦中小企業等 に対するエネ ルギー価格高 騰対策支援			8,320	8,320				①コロナ禍における燃料費等のエネルギー価格高騰による影響を緩和するため、価格転換が困難であるとともに、経費に占める燃料費の割合が高く、エネルギー価格高騰の影響が大きいクリーニング所に対し、支援金を支給し、事業継続を支援する。 ②エネルギー価格高騰に対する補助金 ③クリーニング所104件×80千円=8,320千円 ④市内でクリーニング所を営む中小企業者又は社会福祉法人	-	-	-	-	R5.7	R6.3	支援件数:104件 支援金額:8,320千 円	市ホーム ページ 広報紙	R5補正 (地)
18	R4	単	○	-	自給飼料生産 基盤拡大緊急 対策支援事業					④-IV. コロナ禍 において物価高 騰等に直面する 生活困窮者等 への支援	○	⑥農林水産業 における物価 高騰対策支援			4,716	1,571	3,145			①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける畜産農家を支援するため、飼料の生産基盤整備と作業の省力化・効率化を図るための設備及び機器の導入に要する経費の一部を補助する。 ②設備及び機器の導入補助 ③自給飼料を生産する畜産農家4件 4,716千円(内、県補助3,145千円) (農家A:1,399千円、農家B:1,650千円、農家C:799千円、農家D:868千円) ④市内で自給飼料を生産する畜産農家	-	-	-	-	R5.7	R6.3	機械導入による自 給飼料作物の増産 作付面積27.0ha増 加	市ホーム ページ	R5補正 (地)
19	R4	単	○	-	農業経営収入 保険加入促進 事業					④-IV. コロナ禍 において物価高 騰等に直面する 生活困窮者等 への支援	○	⑥農林水産業 における物価 高騰対策支援			168	168				①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者を支援するため、農業経営リスクに備え、農業経営収入保険の保険料の一部を助成することにより、経営安定化を図る。 ②保険料の一部を助成 ③10,000円×7件=70,000円 10,000円以下×24件=97,500円 ④市内で農業を営む個人又は法人で、保険に新規加入で令和5年度に保険対象期間が始まるもの	-	-	-	-	R5.7	R6.3	補助件数:31件	市ホーム ページ	R5補正 (地)

20	R4	単	○	-	上下水道施設における電気料金高騰分補助					④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	上下水道事業の経営安定化を図ることで、市民生活に不可欠なライフラインを守ることも、水道利用者の将来的な負担軽減に繋げ、市民の安心・安全な生活を支えていくことができる。	223,152	223,152					223,152						①コロナ禍からの経済回復期において生じた電気料金高騰による影響を受け、事業費が増大している上下水道施設に対し、電気料金高騰分を補助する。 ②電気料金高騰分に対する補助金 ③基本料金高騰分+電力量料金高騰分+燃料調整費高騰分+再エネ賦課金減少分により算出 ●水道施設: 104,262千円=50,543千円+59,584千円+24,152千円-30,017千円 ●下水道施設: 118,890千円=48,349千円+76,176千円+28,313千円-33,948千円 ※高騰分とは、電力使用量を同じとして試算したとき、単価の変動によってのみ増加した分 ④上下水道施設(事務施設は除く)	-	○	-	-	R5.4	R6.2	水道施設: 42施設 104,262千円 下水道施設: 6施設 118,890千円	市ホームページ	R5補正(地)
21	R4	単	○	-	市内観光誘客促進					④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		20,000	20,000					20,000						①新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の廃止などにより、回復基調にある観光需要をさらに喚起すること及び物価高騰に対応するため、(公財)岐阜観光コンベンション協会と連携し、クーポンやポイント発行をすることで市内観光誘客を促進する。 ②ポイント原資等となる負担金 ③負担金: 20,000千円 ・ポイント原資: 2,000円×8000枚=16,000千円 ・事務費等: 4,000千円 ④公益財団法人岐阜観光コンベンション協会	-	○	-	-	R5.7	R6.3	クーポンを利用した市内宿泊者数: 8,000人	市ホームページ	R5補正(地)
22	R4	単	○	-	新卒人材採用ブランディング補助金					④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		3,500	3,500					3,500						①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、労働市場における自社のブランド力を高めるための「採用ブランディング」の取り組みに対し補助を行い、採用力向上を図ることを目的とする。 ②補助対象経費の一部を補助 ③上限500千円×7社=3,500千円 ④以下の3つの条件を満たす事業者 ・採用ブランディングに関する戦略・計画を策定の上、採用活動に取り組むこと。 ・岐阜県が運営するジंचャレ求人ぎふに求人掲載していること。 ・市税の滞納がないこと。	-	-	-	-	R5.10	R6.3	補助件数: 7件	市ホームページ 広報紙	R5補正(地)
23	R4	単	○	-	農業水利施設電気料金高騰対策事業					④-I. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		3,000	3,000					3,000						①コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰により、農業水利施設を管理する土地改良区等の経営は厳しい状態にある。本市においては、岐阜県の支援対象となっていない用排水組合に対して、電気料金の高騰分に相当する金額の一部を支援する。 ②電気料金の高騰分に相当する金額の一部を補助 ③(R4年度平均交付額)79,426円×(交付団体数)39団体=3,097,614円=3,000千円 ④市内用排水組合69団体のうち、組合管理の農業水利施設39団体	-	-	-	-	R5.11	R6.3	補助団体数: 市内用排水組合39団体	市ホームページ	R5補正(地)
24	R4	単	○	-	岐阜市下水道汚泥活用肥料普及事業					④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		4,000	4,000					4,000						①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、下水道汚泥から回収したリン酸を使った肥料「エコレトG066」の普及、定着を図ることで、海外に依存する化学合成肥料の使用量を減らすとともに、地域内資源の活用の取り組みを推進する。 ②「エコレトG066」の購入費の補助 ③(JAぎふ産直会員登録者のうち、岐阜市内登録者)約800人×5袋×2,039円×1/2=4,078,000円=4,000千円 ④JAぎふ産直会員登録者のうち、岐阜市内登録者 約800人	-	-	-	-	R5.10	R6.3	補助件数: 800件	市ホームページ	R5補正(地)
25	R4	単	○	-	省エネ家電購入支援事業					④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		82,490	82,490					82,490						①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、省エネ性能の高い家電の購入を支援し、家庭における省エネルギーを促進するとともに、電気料金の負担軽減を目指す。 ②補助金、需用費、役務費 ③・補助金 40千円×2,000件=80,000千円 ・需用費 456千円 ・役務費 327千円 ・報酬 1,428千円 ・共済費 134千円 ・旅費 145千円 ④対象家電10万円以上を市内店舗で購入した岐阜市民	-	-	-	-	R5.10	R6.3	補助件数 2,000件 補助金額 80,000千円	市ホームページ	R5補正(地)
26	R4	単	○	-	教育施設光熱費高騰分対応支援					④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	本事業は、直接住民の用に供する施設における事業に該当するものである。エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受け生活が厳しくなっている中、従来通りの教育環境を維持することで現在から将来における子育て世帯を支えていくことができる。	509,243	509,243				509,243						①コロナ禍からの経済回復期において生じた電気料金高騰による影響を受け、事業費が増大している教育施設光熱費に対し、電気料金高騰分への支援に交付金を活用する ②学校施設等の電気・ガスの高騰分を補助 ③R5当初予算(893,847千円)-R4当初予算(384,604千円) ④小中学校、幼稚園、高校、放課後児童クラブ、中央青少年会館、科学館	-	-	-	-	R5.4	R6.3	実施施設数 小中学校70校、幼稚園2園、高校1校、放課後児童クラブ46校、中央青少年会館1棟、科学館1棟	市ホームページ	R5当初(地)	
27	R4	単	○	-	メディコス光熱費高騰分対応支援					④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	本事業は、直接住民の用に供する施設における事業に該当するものである。エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受け生活が厳しくなっている中、従来通りの市民サービスを維持することで市民の生活を支えていくことができる。	38,139	38,139				38,139						①コロナ禍からの経済回復期において生じた電気料金高騰による影響を受け、事業費が増大しているメディコス光熱費に対し、電気料金高騰分への支援に交付金を活用する ②メディコスの電気・ガスの高騰分を補助 ③R5当初予算(64,139千円)-R4当初予算(26,000千円) ④メディコス(地方公共団体)	-	-	-	-	R5.4	R6.3	実施施設数 市民活動交流センター 1棟	市ホームページ	R5当初(地)	
28	R4	単	○	-	公民館光熱費高騰分対応支援					④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	本事業は、直接住民の用に供する施設における事業に該当するものである。エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受け生活が厳しくなっている中、従来通りの市民サービスを維持することで市民の生活を支えていくことができる。	10,413	10,413				10,413						①コロナ禍からの経済回復期において生じた電気料金高騰による影響を受け、事業費が増大している公民館光熱費に対し、電気料金高騰分への支援に交付金を活用する ②公民館の電気・ガスの高騰分を補助 ③R5当初予算(34,956千円)-R4当初予算(24,543千円) ④公民館(地方公共団体)	-	-	-	-	R5.4	R6.3	実施施設数 公民館	市ホームページ	R5当初(地)	

29	R4	単	○	-	歴史博物館光熱費高騰分対応支援				④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると思われる支援	本事業は、直接住民の用に供する施設における事業に該当するものである。エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受け生活が厳しくなっている中、従来通りの市民サービスを維持することで市民の生活を支えていくことができる。	40,561	40,561					40,561									①コロナ禍からの経済回復期において生じた電気料金高騰による影響を受け、事業費が増大している歴史博物館光熱費に対し、電気料金高騰分への支援に交付金を活用する ②歴史博物館の電気・ガスの高騰分を補助 ③R5当初予算(59,192千円)-R4当初予算(18,631千円) ④歴史博物館(地方公共団体)	-	-	-	-	R5.4	R6.3	実施施設数 歴史博物館 1棟	市ホームページ	R5当初(地)	
30	R4	単	○	-	公共交通利用促進事業				④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援			236,000	236,000					236,000									①市民(65歳以上の市民約12万人)に対し、路線バスが平日の昼間に乗り放題となる乗車券「昼得きっぷ」を入手できる引換券の配布やバス利用の周知を図ることで、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者(バス事業者)を支援するとともに、公共交通の利用促進に繋げる。 ②乗車券代金原資、事務費等となる負担金 ③負担金:236,000千円 ・乗車券代金原資 174,900千円 ・事務費 61,100千円 ④市内バス事業者	-	○	-	-	R5.11	R6.3	対象者数 50%以上の引換え	市ホームページ 広報紙	R5補正(地)
31	R4	単	○	-	バス路線維持補助金				⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援			23,598	23,598					23,598									①コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者(市内路線バス事業者)を支援することで、バス路線を維持し、市民の移動手段を確保する。 ②コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた経常費用への補助 ③市内路線バス事業者1社×23,598千円=23,598千円 ④市内路線バス事業者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	市内のバス路線維持 11路線	市ホームページ	R5当初(地)
32	R4	単	○	-	コミュニティバス事業				⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援			5,737	5,737					5,737									①コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者(コミュニティバス事業者)を支援することで、コミュニティバスを維持し、市民の移動手段を確保する。 ②コロナ禍における利用者減少の影響を受けた経常費用への補助 ③コミュニティバス事業者1社×5,737千円=5,737千円 ④コミュニティバス事業者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	コミュニティバスの維持 コミュニティバス19地区 デマンド型乗合タクシー1地区	市ホームページ	R5当初(地)
33	R4	単	○	-	物価高騰に係る高齢者施設等サービス継続支援事業				④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援			50,978	50,978					50,978									①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、負担が増大している市内の高齢者施設や事業所を支援することで、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②電気・ガス・燃料費等の経費の一部を補助 ③施設系サービス ・定員19人以下:37千円×75か所=2,775千円 ・定員20人以上39人以下:62千円×139か所=8,618千円 ・定員40人以上59人以下:85千円×26か所=2,210千円 ・定員60人以上79人以下:192千円×8か所=1,536千円 ・定員80人以上99人以下:281千円×16か所=4,496千円 ・定員100人以上:337千円×20か所=6,740千円 短期入所サービス:65千円×52か所=3,380千円 通所系サービス:62千円×239事業所=14,818千円 訪問系サービス:13千円×479事業所=6,227千円 郵便代:178千円 ④市内の高齢者施設及び事業所	-	-	-	-	R6.2	R6.3	補助件数 施設系 284施設 短期入所 52事業所 通所系 239事業所 訪問系 479事業所	市ホームページ	R5補正(地)
34	R4	単	○	-	物価高騰に係る障害者施設等サービス継続支援事業				④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援			10,465	10,465					10,465									①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、負担が増大している市内の障害者施設や事業所を支援することで、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②電気・ガス・燃料費等の経費の一部を補助 ③施設系サービス(障害者支援施設以外) ・定員9人以下:9千円×20か所=180千円 ・定員10人以上19人以下:21千円×16か所=336千円 ・定員20人以上29人以下:30千円×12か所=360千円 ・定員30人以上:70千円×4か所=280千円 施設系サービス(障害者支援施設) ・定員30人以上:158千円×5か所=790千円 短期入所サービス:19千円×28か所=532千円 通所系サービス:20千円×333か所=6,660千円 訪問系サービス:9千円×137か所=1,233千円 郵便代:94千円 ④市内の障害者施設及び事業所	-	-	-	-	R6.2	R6.3	補助件数 施設系 57施設 短期入所 28事業所 通所系 333事業所 訪問系 137事業所	市ホームページ	R5補正(地)
35	R4	単	○	-	陽性者健康フォローアップセンター設置・運営事業				⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-			941	941	941													①コロナ禍において、重症化リスクの低い有症状者等が検査キットの入手から医師の確定診断、療養中の各種相談などを自宅でオンラインにて完結できる体制を構築するため、また、感染症法に基づく届出対象外の陽性者に対し、健康相談等の支援を実施するため、陽性者健康フォローアップセンターを整備し運営する。 ②設置・運営に係る委託料のうち、国から配布された検査キットの保管・配送費のうち、岐阜市負担分への補助 ③事務局等設置・運営業務に係る委託料7,007千円×356/2,652(岐阜市の負担割合)=941千円 ④岐阜県陽性者健康フォローアップセンター	-	-	-	-	R5.4	R5.7	検査キット配布実績 14,023個	市ホームページ	R5当初(地)